

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月29日

上場会社名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.toyocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 英一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務

氏名 永井 武

TEL (044)542-6338

決算取締役会開催日 平成16年10月29日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(単位:百万円未満切捨)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	25,690	1.3	116	-	598	-
15年9月中間期	26,040	7.0	528	-	250	-
16年3月期	54,321		356		1,124	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	555	-	9.90
15年9月中間期	725	-	12.92
16年3月期	158		2.83

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 56,115,709株 15年9月中間期 56,139,361株 16年3月期 56,132,776株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0.00	-
15年9月中間期	0.00	-
16年3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	60,542	24,798	41.0	441.96
15年9月中間期	73,500	24,374	33.2	434.24
16年3月期	79,000	25,396	32.1	452.54

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 56,110,612株 15年9月中間期 56,130,262株 16年3月期 56,120,519株
 期末自己株式数 16年9月中間期 135,562株 15年9月中間期 115,912株 16年3月期 125,655株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	51,000	800	300	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円35銭

(注) 1株当たりの年間配当金は未定です。

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 平成15年9月30日		当中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	6,525		6,814		8,323	
2 受取手形	1,592		2,647		1,930	
3 売掛金	15,159		13,821		16,326	
4 有価証券	4,000		-		4,000	
5 棚卸資産	6,853		5,008		6,988	
6 その他	5,645		2,574		8,902	
流動資産計	39,777		30,866		46,472	
貸倒引当金	-		54		-	
流動資産合計	39,777	54.1	30,812	50.9	46,472	58.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	5,766		5,244		5,473	
2 機械及び装置	6,604		5,216		5,668	
3 その他	2,573		2,257		2,888	
有形固定資産合計	14,943	20.3	12,718	21.0	14,030	17.8
(2)無形固定資産	29	0.1	19	0.0	24	0.0
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	3,305		3,967		4,104	
2 繰延税金資産	11,351		9,432		10,965	
3 その他	4,172		3,611		3,424	
投資その他の資産計	18,828		17,011		18,494	
貸倒引当金	78		19		21	
投資その他の資産合計	18,749	25.5	16,992	28.1	18,473	23.4
固定資産合計	33,723	45.9	29,730	49.1	32,527	41.2
資産合計	73,500	100.0	60,542	100.0	79,000	100.0

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 平成15年9月30日		当中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	2,287		1,045		1,261	
2 買掛金	9,851		13,000		12,149	
3 短期借入金	2,450		4,200		8,100	
4 一年内償還予定の転換社債	12,993		-		12,993	
5 未払法人税等	23		52		41	
6 その他	1,981		2,719		2,662	
流動負債合計	29,586	40.2	21,018	34.7	37,207	47.1
固定負債						
1 長期借入金	11,100		7,000		8,000	
2 退職給付引当金	8,122		7,507		8,073	
3 役員退職慰労引当金	72		81		76	
4 預り敷金・保証金	245		137		245	
固定負債合計	19,540	26.6	14,725	24.3	16,395	20.8
負債合計	49,126	66.8	35,744	59.0	53,603	67.9
(資本の部)						
資本金	9,560	13.0	9,560	15.8	9,560	12.1
資本剰余金						
資本準備金	9,550		9,550		9,550	
資本剰余金合計	9,550	13.0	9,550	15.8	9,550	12.1
利益剰余金						
1 利益準備金	1,011		1,011		1,011	
2 任意積立金						
別途積立金	10,260		10,260		10,260	
3 中間(当期)未処理損失	6,155		5,826		5,271	
利益剰余金合計	5,116	7.0	5,444	9.0	6,000	7.6
その他有価証券評価差額金	186	0.3	292	0.5	329	0.4
自己株式	39	0.1	50	0.1	44	0.1
資本合計	24,374	33.2	24,798	41.0	25,396	32.1
負債・資本合計	73,500	100.0	60,542	100.0	79,000	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	26,040	100.0	25,690	100.0	54,321	100.0
売上原価	22,391	86.0	22,027	85.7	45,924	84.5
売上総利益	3,648	14.0	3,662	14.3	8,396	15.5
販売費及び一般管理費	4,176	16.0	3,779	14.8	8,040	14.8
営業利益又は営業損失()	528	2.0	116	0.5	356	0.7
営業外収益	755	2.9	973	3.8	1,594	2.9
営業外費用	478	1.9	258	1.0	825	1.5
経常利益又は経常損失()	250	1.0	598	2.3	1,124	2.1
特別利益	972	3.7	469	1.8	2,291	4.2
特別損失	18	0.0	187	0.7	1,216	2.3
税引前中間(当期)純利益	702	2.7	880	3.4	2,199	4.0
法人税、住民税及び事業税	23		20		131	
法人税等調整額	1,404	1,427	1,415	1,435	1,909	2,040
中間純損失()又は 当期純利益	725	2.8	555	2.2	158	0.3
前期繰越損失	5,430		5,271		5,430	
中間(当期)未処理損失	6,155		5,826		5,271	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法

ただし、一部については個別法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年~18年)による按分額を翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

(5) リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行っております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年9月30日	当中間会計期間末 平成16年9月30日	前事業年度末 平成16年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,088百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,738百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,887百万円
		2 担保資産 有価証券 4,000百万円 上記に対応する債務額 短期借入金 3,500百万円
3 偶発債務 保証債務 東通電子(株) 500百万円 (借入金)		3 偶発債務 保証債務 東通電子(株) 500百万円 (借入金)
4 輸出為替手形割引高 72百万円		4 輸出為替手形割引高 60百万円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	5

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,251</td> <td>644</td> <td>2,896</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,462</td> <td>438</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>789</td> <td>206</td> <td>995</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	2,251	644	2,896	減価償却累計額相当額	1,462	438	1,900	中間期末残高相当額	789	206	995	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,614</td> <td>597</td> <td>2,211</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,248</td> <td>419</td> <td>1,668</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>365</td> <td>177</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	1,614	597	2,211	減価償却累計額相当額	1,248	419	1,668	中間期末残高相当額	365	177	543	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,120</td> <td>592</td> <td>2,712</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,568</td> <td>388</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>552</td> <td>204</td> <td>756</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	2,120	592	2,712	減価償却累計額相当額	1,568	388	1,956	期末残高相当額	552	204	756
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,251	644	2,896																																															
減価償却累計額相当額	1,462	438	1,900																																															
中間期末残高相当額	789	206	995																																															
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																															
取得価額相当額	1,614	597	2,211																																															
減価償却累計額相当額	1,248	419	1,668																																															
中間期末残高相当額	365	177	543																																															
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,120	592	2,712																																															
減価償却累計額相当額	1,568	388	1,956																																															
期末残高相当額	552	204	756																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	535	1年超	459	合計	995	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	295	減価償却費相当額	295	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	304	1年超	239	合計	543	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	245	減価償却費相当額	245	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>756</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>577</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	421	1年超	335	合計	756	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	577	減価償却費相当額	577						
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年以内	535																																																	
1年超	459																																																	
合計	995																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	295																																																	
減価償却費相当額	295																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年以内	304																																																	
1年超	239																																																	
合計	543																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	245																																																	
減価償却費相当額	245																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内	421																																																	
1年超	335																																																	
合計	756																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	577																																																	
減価償却費相当額	577																																																	